

企業庁経営戦略の評価について（2016 年度～2024 年度）

○ 趣旨

企業庁経営戦略は、2016 年度から 2025 年度の 10 か年を計画期間として策定し、経営戦略の効果的な推進と実効性を確保するため、取組状況（数値目標の達成状況）については、毎年度評価・検証を行い、ホームページで公表している。今年度は、経営戦略に定めた取組の進捗状況の点検を行うとともに、次期経営戦略策定の参考とするため、計画期間の 9 年目となる 2024 年度までの通期を総括した評価を行う。

○ 評価期間

2016 年度から 2024 年度の 9 年間

○ 評価

事業全般

計画に基づいた取組を着実に進めることができ、各事業が求められる役割を果たすことができた。

計画期間の中間年度である 2020 年度に、計画と実績に大きな乖離は生じていなかったが、新たな投資需要の発生などの状況変化に対応するため、記載内容及び投資・財政計画（収支見通し）の時点修正を行った。また、水道事業においては、燃料価格の高騰等により損益状況が急激に悪化したことから、2023 年度に投資・財政計画を見直し、計画期間後半においても健全な経営を維持することができた。

1 水道事業

安定給水の確保のための地震防災対策や老朽化施設更新を社会情勢の変化等を踏まえた取組内容の見直し等を適宜行いながら、柔軟かつ着実に実施できた。

また、損益状況については、2022 年度ごろから燃料価格の高騰等に伴う電気料金の値上がりや物価の上昇を受けて、急激に悪化したことに対して、料金改定（2024 年 10 月、2026 年 4 月（予定））を行うことにより、健全な経営を維持することができた。ただし、今後も収益の減少傾向や費用の増加傾向は継続するものと考えられることから、経営状況は厳しくなることが見込まれるため、効率化等による健全経営に向けた取組を推進するとともに、単年度損益や累積損益の状況を踏まえ収支改善に向けた検討を進める必要がある。

〈主な取組実績〉

- 燃料価格の高騰等の物価上昇を受け、健全経営を維持するため、水道料金の改定を実施（2024 年 10 月、2026 年 4 月（予定））
- 浄水場等の耐震化及び老朽化施設の計画的な更新
- 民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用できる B T コンセッション方式による豊橋浄水場再整備等事業の推進
- A I を活用した管路劣化診断予測等のデジタル・トランスフォーメーション（D X）の推進
- 未利用地であった旧大谷浄水場跡地の民間貸付による収入の確保

＜数値目標の進捗状況及び達成見込み＞

項 目			10 年間（2016 年 度～2025 年度） での目標	2016 年度～ 2024 年度 までの実績	進捗状況及び達成見込み
経営 指標 等	経 常 収 支 比 率		毎年度 100%以上	毎年度達成	・ 2016 年度から 2024 年度まで毎年度目標を達成している。 ・ 2025 年度についても引き続き効率化等を推進し、健全経営に取り組むことで目標達成に努める。
	給 水 原 価		毎年度 69 円/㎡以下	毎年度達成	・ 2016 年度から 2024 年度まで毎年度目標を達成している。 ・ 2025 年度についても引き続き効率化等を推進し、健全経営に取り組むことで目標達成に努める。
安定供給の確保	地震 防災 対策	広域調整池の整備 (2016～2025 5 池整備)	100%	100%	・ 2020 年度までに海部広域調整池始め 5 池の整備が完了しており、目標達成済みである。
		連絡管等の整備 (2016～2025 3 路線整備)	100%	66%	・ 2021 年度までに豊橋城下線始め 2 路線の整備が完了している。 ・ 残る 1 路線については、進捗に遅れが見られるものの、引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
		浄水場等の構造物の整備 (2016～2025 9 浄水場整備)	100%	55%	・ 2024 年度までに尾張西部浄水場始め 5 浄水場の耐震補強が完了しており、進捗率は 55%となっている。 ・ 残る 4 浄水場については、進捗に遅れが見られる浄水場があるものの、引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
	老朽化設備更新の進捗率（※） (2016～2025 53 設備整備)		100%	87%	・ 2024 年度までに尾張東部浄水場薬品注入設備始め 46 設備の更新が完了しており、進捗率は 87%となっている。 ・ 残る 7 設備についても引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
	老朽化管路更新の進捗率（※） (2016～2025 35 km整備)		100%	59%	・ 2024 年度までに西春線送水管始め 22 路線において 20.5km の更新が完了しており、進捗率は 58%となっている。 ・ 残る 14.5 km については、進捗に遅れが見られる路線があるものの、引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
安全 で良 質な 水の 供給	水質指標（残留塩素）		毎年度 1.5 倍以下	毎年度達成	・ 2016 年度から 2024 年度まで毎年度目標を達成している。 ・ 2025 年度についても引き続き安全でおいしい水の提供に取り組むことで目標達成に努める。
	水質指標（特定 4 項目） 水の臭い等の原因となる物質濃度について、国の 水質基準より厳しく設定した県独自の指標		毎年度 4 項目達成	2020 年度 のみ達成	・ 一時的にカビ臭などが県独自の基準を超えたことにより 2016～2019 年度及び 2021～2024 年度が未達成となっている。 ・ 2025 年度についても引き続き安全でおいしい水の提供に取り組むことで目標達成に努める。

※老朽化施設更新計画を見直したことにより、2018 年度から数値目標を一部見直している。

2 工業用水道事業

安定給水の確保のための地震防災対策や老朽化施設更新を社会情勢の変化等を踏まえた取組内容の見直し等を適宜行いながら、柔軟かつ着実に実施できた。

また、損益状況については、計画期間内は健全な経営を維持することができた。ただし、今後は費用の増加傾向は継続するものと考えられることから、経営状況は厳しくなることが見込まれるため、効率化等による健全経営に向けた取組を推進するとともに、単年度損益や累積損益の状況を踏

まえ収支改善に向けた検討を進める必要がある。

＜主な取組実績＞

- 浄水場等の耐震化及び老朽化施設の計画的な更新
- 民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用できるＢＴコンセッション方式による豊橋浄水場再整備等事業の推進
- ＡＩを活用した管路劣化診断予測や遠隔地検針装置システムのリニューアル等のデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進

＜数値目標の進捗状況及び達成見込み＞

項 目			10 年間（2016 年 度～2025 年 度） での目標	2016 年度～ 2024 年 度までの実績	進捗状況及び達成見込み
経営 指標 等	経 常 収 支 比 率		毎年度 100%以上	毎年度達成	・ 2016 年度から 2024 年度まで毎年度目標を達成している。 ・ 2025 年度についても引き続き効率化等を推進し、健全経営に取り組むことで目標達成に努める。
	給 水 原 価		毎年度 28 円/㎡以下	毎年度達成	・ 2016 年度から 2024 年度まで毎年度目標を達成している。 ・ 2025 年度についても引き続き効率化等を推進し、健全経営に取り組むことで目標達成に努める。
安定供給の確保	地震 防災 対策	愛 知 用 水 (2016～2024 8 橋整備)	2016～2024 年度 100%	88%	・ 2024 年度までに境川水管橋始め 7 橋の水管橋の耐震補強が完了しており、進捗率は 88%となっている。 ・ 残る 1 橋については、河川工事と工事内容等を調整する必要が生じ、整備時期を見直したことから、目標を下回った。
		西 三 河 (2016～2025 12 橋整備)	100%	92%	・ 2024 年度までに広田橋水管橋始め 11 橋の水管橋の耐震補強が完了しており、進捗率は 92%となっている。 ・ 残る 1 橋についても、進捗に遅れが見られるものの、引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
		東 三 河 (2016～2017 5 橋整備)	100%	100%	・ 2017 年度までに広藻橋水管橋始め 5 橋の水管橋の耐震補強が完了しており、目標達成済みである。
		尾 張 (2016～2022 10 橋整備)	100%	100%	・ 2022 年度までに飛島第 1 号水管橋始め 10 橋の水管橋の耐震補強が完了しており、目標達成済みである。
	老朽 化施 設更 新 (※)	愛 知 用 水 (2016～2025 13 設備整備)	100%	92%	・ 2024 年度までに知多浄水場導水設備始め 12 設備の更新が完了しており、進捗率は 92%となっている。 ・ 残る 1 設備についても引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
		西 三 河 (2016～2022 6 路線整備) (2018～2025 7 設備整備)	100%	100%	・ 2023 年度までに岡崎線配水管始め 6 路線の整備及び安城浄水場薬品注入設備 7 設備の更新が完了しており、目標達成済みである。
		東 三 河 (2016～2025 10 設備整備)	100%	90%	・ 2024 年度までに蒲郡浄水場配水設備始め 9 設備の更新が完了しており、進捗率は 90%となっている。 ・ 残る 1 設備についても引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
		尾 張 (2016～2025 13 設備整備)	100%	100%	・ 2023 年度までに祖父江導水管電気防食設備始め 13 設備の更新が完了しており、目標達成済みである。

老朽化管路更新 (※)	愛知用水 (2016～2025 5路線整備)	100%	20%	・2024年度までに大同築地線配水管の更新が完了しており、進捗率は20%となっている。 ・残る4路線については、進捗に遅れが見られる路線があるものの、引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
	西三河 (2023～2025 完了なし)			・計画期間内に更新完了予定の路線がないことから、目標を定めていない。
	東三河 (2021～2025 2路線整備)	2021～2025年度 100%	50%	・2024年度までにヤマハ分岐線配水管の整備が完了しており、進捗率は50%となっている。 ・残る1路線については、進捗に遅れが見られるものの、引き続き整備に取り組み、目標達成に努める。
	尾張 (2025 計画策定予定)			・現在、更新計画を策定中であり、2026年度からの更新計画において実施する予定であるため、目標を定めていない。

※老朽化施設更新計画を見直したことにより、2018年度から数値目標を一部見直している。

3 用地造成事業

企業の用地需要動向の的確な把握や市町と連携することにより、企業ニーズに適合した新規開発地区の造成を積極的に行うとともに、長期分納制度やリース制度による企業の初期投資の軽減、民間の宅地建物取引業者による仲介制度を活用した積極的な企業誘致活動に取り組むことで概ね計画どおり事業を実施することができた。

また、損益状況については、計画期間内は健全な経営を維持することができた。ただし、2032年度と2033年度に中部臨空都市に係る企業債の償還期限が到来することから、確実な償還財源確保のため、今後はより一層の販売促進に取り組む必要がある。

〈主な取組実績〉

- 企業ニーズに応じた内陸用地の新規開発を積極的に推進し、愛西佐織地区始め8地区の造成が完了
- オーダーメイド開発地区である豊田・岡崎地区及び西尾次世代産業地区の造成が完了
- 企業庁用地に係る各種情報のデジタル化による企業誘致活動の効率化及び造成工事における衛星位置情報システムを利用したICT施工の導入等のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- 研究施設用地開発課及び豊田工事事務所の廃止など事業の進展を踏まえた効率的な組織運営

〈数値目標の進捗状況及び達成見込み〉

項 目		10年間（2016年度～2025年度）での目標	2016年度～2024年度までの実績	進捗状況及び達成見込み
経営指標	経常収支比率	毎年度 100%以上	毎年度達成	・2016年度から2024年度まで毎年度目標を達成している。 ・2025年度についても引き続き効率化等を推進し、健全経営に取り組むことで目標達成に努める。

分譲、リース面積	内陸用地	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2024 年度	・前半期（2016～2020 年度）については、豊田・岡崎地区始め 8 地区において 703.6 ha の用地を分譲し、目標を達成している。 ・後半期（2021～2025 年度）については、2024 年度までに 89.7ha の用地を分譲しており、2025 年度についても引き続き積極的に企業誘致活動に取り組み、目標達成に努める。
		700 ha	100 ha	703.6 ha	89.7 ha	
	臨海用地	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2024 年度	・前半期（2016～2020 年度）については、御津 2 区始め 8 地区において 83.6 ha の用地を分譲・リースし、目標を達成している。 ・後半期（2021～2025 年度）については、2024 年度までに 24.6ha の用地を分譲しており、2025 年度についても引き続き積極的に企業誘致活動に取り組み、目標達成に努める。
		30 ha	30 ha	83.6 ha	24.6 ha	
造成完了面積	内陸地区	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2024 年度	・前半期（2016～2020 年度）については、地元や関係機関等との調整に時間を要し、計画どおりに進捗しなかったことから、造成完了面積が豊田・岡崎地区始め 5 地区において 691.1 ha となっており、目標を下回った。 ・後半期（2021～2025 年度）については、2024 年度までに 107.0ha の造成が完了しているものの、2025 年度に造成が完了する面積が約 17ha であることから、目標を下回る見込みである。
		750 ha	160 ha	691.1 ha	107.0 ha	
	臨海地区	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2025 年度	2016 年度～ 2020 年度	2021 年度～ 2024 年度	・前半期（2016～2020 年度）については、東日本大震災以降、臨海用地の需要が落ち込んでいたため慎重に事業を進めたことから、造成完了面積が御津 1 区始め 4 地区において 47.0 ha となっており、目標を下回った。 ・後半期（2021～2025 年度）については、2024 年度までに 15.0ha の造成が完了しているものの、2025 年度に造成が完了する地区がないことから、目標を下回る見込みである。
		60 ha	40 ha	47.0 ha	15.0 ha	